

“大阪産コロナワクチン”の開発頓挫…「アンジェス」は投資家らの期待を裏切り続けてきた

2022.09.15 日刊ゲンダイ



市場関係者からは「またか」「やっぱり」といったため息が漏れる。

大阪大学発の創薬ベンチャー、アンジェスが先週、新型コロナウイルスの従来株に対するワクチン開発を中止すると発表した。今後はオミクロン型など変異株にターゲットを転換。米スタンフォード大学と共同で「経鼻投与」による改良型ワクチンの実用化を目指すとしているが、治験入りは早くも2年後。「海のものとも山のものとも分からない」（製薬業界関係者）。

アンジェスは東証マザーズ（当時）初の赤字上場として02年9月にIPO（新規株式公開）に踏み切った。

創薬企業は研究開発費が先行するため赤字を計上していても、いずれ新薬開発に成功しさえすれば「十分おつりがくる」（関係者）と踏んでのことだ。

しかしその道のりは誤算の連続。閉塞性動脈硬化症をはじめとした末梢性血管治療薬やアトピー性皮膚炎治療薬などの開発がことごとく頓挫あるいは商業ベースに乗らず、投資家らの期待を裏切り続けてきた。

新型コロナワクチンの開発を巡っても過程はほぼ同じだ。20年3月の開発参入表明後、当初「21年春」としてきた実用化時期は延期に次ぐ延期を重ねる始末。21年11月には「有効性が目標としていたレベルに達しない」として、最終段階の治験断念へと追い込まれた。

それでもアンジェスでは投与する薬剤濃度を高めるなどして開発を進めてきたが、今回これも中止する。発表の翌日8日のアンジェスの株価は一時、前日終値比21%安となる252円にまで急落した。ワクチンの治験入り公表後の20年6月につけた2492円と比べるとおよそ10分の1の水準だ。

■補助金 74.5 億円も水の泡

それにしても気になるのはワクチン開発の促進に向けてアンジェスに投じられてきた国費の行方だろう。日本医療研究開発機構（AMED）や厚生労働省の「ワクチン生産体制等緊急整備事業」などに基づき約74.5億円もの補助金がつぎ込まれているからだ。

アンジェス側は「返還の義務はない」としているものの、厚労省は昨年末、新型コロナ向け経口治療薬の開発中止を発表した中外製薬には補助金の一部返還を求めている。

返還を諦めれば“血税”をドブに捨てたも同然とみなされかねない。

プロはこう見る 経済ニュースの核心

重道武司経済ジャーナリスト

1957年鳥取県倉吉市生まれ。84年フジサンケイグループ傘下の経済紙「日本工業新聞」（現フジサンケイビジネスアイ）の記者となり、2000年外資系通信社に転じた後、これも02年からフリーに。